

エンパワメント志向の社会福祉実践

—— 利用者とワーカーのパートナーシップ形成 ——

植 戸 貴 子

I. はじめに

現在わが国では、一連の社会福祉基礎構造改革や社会福祉法に見られるように、新しい社会福祉の枠組みが導入されてきている。措置制度から利用契約制度へと移行し、「与えられる福祉」から「選ぶ福祉」へ、さらには「創る福祉」へと転換が図られようとしている。

そのような動きの中で注目されている新しい援助観が、エンパワメントである。これまで高齢者や障害者は、「社会福祉サービスの対象者」として、あるいは社会的弱者として、「保護・管理・指導・処遇」されてきた（パターナリズム）。しかし、高齢者や障害者は、必ずしも弱者と決めつけられるべき存在ではなく、主体性と自律性を持って、自分の人生の主人公として生きる存在にとらえられる（エンパワメント）。すなわち「社会福祉サービスの権利主体」として、「サービス利用」という考えをとるのである。

そして、このエンパワメント志向の社会福祉実践における重要な鍵概念の一つが、本稿のテーマとなる「パートナーシップ」である。利用者とワーカーが、従来のような上下関係ではなく、パートナーシップに基づいて、つまり対等な立場で協働するような関係を形成・維持しながら、利用者の問題解決・生活の質の向上・自己実現を図ろうとするものである。

本稿では、パートナーシップの概念を整理し、エンパワメントを促進するためのパートナーシップのあり方について、関連の理論・モデル及び筆者の現場経験を踏まえて、考察していく。

II. パートナースhipとは

(1) パートナースhipの定義

パートナーという用語は、すでに日常的な用語として頻繁に使われている。配偶者や同棲している異性、あるいは同性愛者カップルの相手などを、パートナーと呼んでいる。また、ビジネス・パートナーという表現でも、定着した言葉になりつつある。

パートナーシップという用語を英英辞典で引いてみると、「共通に関心を持っている活動を、協働で行う人との関係」「対等な地位にあり、自立性を持ち、相手に対して暗黙のまたは公式の義務を負う」と書かれている¹⁾。

また、近年のNPO団体による社会福祉サービス供給システムにおける議論でも、行政とNPOとのパートナーシップの重要性が強調されている。つまり、NPO団体が行政から事業を下請けとして受託するのではなく、NPO団体が独立性と自律性を保ちながら、行政とNPO団体が対等な立場で、それぞれの特徴を生かしあいながら協働していく関係、さらには必要に応じてNPO団体が行政に対して意見を言える関係を目指している²⁾。

一方、ソーシャルワークの理論においては、パートナーシップについての明確な定義づけは確立されていないようである。川村は、パートナーシップを「ソーシャルワーカーは、利用者の前を歩くのでも後ろを歩くのでもなく、横を歩く」と表現している³⁾。また、岩間は「対等で友好的関係のもとでの協働」であるとしている⁴⁾。さらに、グティエーレスらは、エンパワメント実践に重要な側面としてパートナーシップを位置づけている。例えば、クライアントとワーカーは「平等主義にたった関係」として、「クライアントは、問題を抱える者ではなく、資源」とみなされ、「クライアントとワーカーが共に資源」であり、「クライアントの長期的な目標（社会正義）がまたワーカーの目標」ともなると述べている⁵⁾。コックスらも、「権威的な関係を避け」、「役割を肩代わりすることではなく、知識と技能を導入して相互に協力していく関係」が必要であると述べ、さらに、「クライアントは、ワーカーの貢献を増すことになる知識や技術（専門性）の源泉である」としている⁶⁾。エンパワメントを実現

するためには、クライアントとワーカーの両者の存在が不可欠であり、しかもその関係が対等な協働関係でなければならないということである。

(2) パートナーシップの意義

ソーシャルワーク実践におけるパートナーシップに注目し、推進していくことには、いくつかの意義があると考えられる。ひとつめは、社会福祉の制度や政策の視点から見た場合の意義である。社会福祉事業法から社会福祉法への改正のポイントのひとつに、「利用者の立場に立った社会福祉制度の構築」が挙げられている。利用者が、自分に合った社会福祉サービスを自分で選んで利用する、という新しい社会福祉サービスの仕組みが適切に機能するためには、利用者が自律した市民としての立場を獲得し、自己選択・自己決定が適切に支援・促進・尊重されていくことが不可欠である。それを可能にするのが、利用者とワーカーの対等な立場に基づく協働作業であろう。社会福祉の新しい制度や政策が、利用者とワーカーのパートナーシップを要請していると考えられることができる。

パートナーシップの2つめの意義は、ソーシャルワークの価値・倫理の側面から見たものである。日本ソーシャルワーカー協会や日本社会福祉士会が採用している「ソーシャルワーカーの倫理綱領」では、原則のひとつとして「人間としての平等と尊厳」を掲げている。また「クライアントとの関係」に関する規定があり、「クライアントの利益の優先」「クライアントの個別性の尊重」「クライアントの受容」「クライアントの秘密保持」という項目が列挙されている。現在のこの倫理綱領には、パートナーシップという表現は見られないが、以上のようなキーワードからは、利用者とワーカーの対等な協働関係の必要性が推測できるのではないだろうか。

3つめの意義は、先にも触れた、利用者のエンパワメントの実現との関連性である。グレンメイはエンパワメントを「個人や集団が無力化状態から、個人的・政治的・文化的なパワーをつけていく」ことと定義づけている⁷⁾。また、従来のパターンリズムに見られたような「ワーカーがパワーを行使して利用者

を上から支配する」のでもなく (power over)、「ワーカーが利用者に対してパワーを与える」のでもなく (power to)、「利用者とワーカーがパワーを共有する」こと (power with) が、エンパワメントの基本である。パワーの共有というスタンスは、利用者とワーカーのパートナーシップに直結すると思われる。

Ⅲ. エンパワメントとパートナーシップ

(1) エンパワメント実践の構成要素としてのパートナーシップ

エンパワメントが目指す「パワーの獲得」を考える時、パワーには「資源の所有」と「人-環境の関係性」の2つの要素があることを確認しておく必要がある。ワーカーを、利用者にとっての環境ととらえるならば、利用者がワーカーとの間にどのような関係性を持つかによって、利用者のエンパワメントが促進されるか、阻害されるかが決まると言える。利用者が力をつけるとは、さまざまな資源を獲得すると同時に、周囲との対等なパワー関係を確立することでもある。利用者とワーカーとのパートナーシップがエンパワメントの実現の鍵を握っている理由がここにある。

グティエレスらは、エンパワメント実践の構成要素を、①価値基盤、②介入のための承認、③理論的基盤、④ワーカー-クライアント関係の指針、⑤実践の枠組みの5つにまとめている⁸⁾。この構成要素を参考に、エンパワメント実践におけるパートナーシップの重要性を整理してみる。

エンパワメント実践を支える価値基盤としては、社会正義の促進、利用者の自己決定と自己実現、利用者の生活設計への主体的参加、などが挙げられる。利用者の自己決定や主体的参加は、利用者とワーカーのパートナーシップを前提として実現できるものと言える。

介入のための承認とは、利用者からの支援要請や、法律・社会政策・機関の規則などを指しており、これらの存在しないところでは、介入を行うことが出来ないし、また利用者、社会全体、社会福祉機関からの要請や規定によって、介入の内容やアプローチの仕方も左右される。パートナーシップの視点からは、

特にこの利用者からの要請が重要となろう。利用者が望まない支援を提供しようとする事自体が、利用者の主体性を無視した援助であり、エンパワメントの理念に反するものである。

理論的基盤には、ソーシャルワークや社会科学に関する理論的基盤が含まれる。とりわけ、社会問題と社会システム内のパワーとの関係についての理解が、利用者のエンパワメントには欠かせないと考えられる。社会の中にある差別や抑圧といったパワーの不均衡こそが、エンパワメント実践の焦点であり、社会におけるパワーの構造についての理解をもとに、利用者がパワーをつけていくプロセスを支援することができる。そしてそのプロセスの出発点として、まず利用者とワーカーの対等な関係を形成することが要求される。

ワーカークライアント関係の指針とは、まさにパートナーシップの形成のことであろう。まず、ワーカーが自らの「利用者観」を見直すことが求められる。これまでは、ワーカーの専門家としての「客観的な判断」の方が、利用者の「主観的な思い」よりも正しい、と考えられてきた。しかし、利用者のことを最もよく分かっているのは利用者自身であり、その意味で「利用者は利用者のエキスパート」である。ワーカーは、多くの専門的な知識や技術を備えているが、それは一般的なものでしかなく、目の前の利用者にとって何が一番良い支援であるかは、その利用者の個別性を踏まえた上でなければ判断できない。その判断を助けてくれるのが「利用者の自分に関する知識や経験」、つまり利用者の主観である。利用者は自分についての知識を、ワーカーは専門的・一般的な情報を持ち寄り、それをすり合わせることで、その利用者にとって最適の問題解決方法とともに探っていく関係が必要である。

最後の実践の枠組みにおいては、利用者とワーカーの協働作業による情報収集・アセスメント・目標設定・問題解決活動・事後評価などが重要となる。支援のプロセス全体を通して、利用者が主体的に参画していかなければならない。ワーカーは助言や情報提供を行うが、最終的には利用者の自己決定が優先される。そして、利用者も自分自身の決定や行動に自己責任を持つことが求められる。

(2) エンパワメント実践におけるワーカーの役割

エンパワメントを志向する実践においては、ワーカーが果たす役割が重要な鍵を握っている。パターナリズムからエンパワメントへと実践の姿勢を転換させるということは、すなわち、ワーカーが自らの役割を見直すことでもある⁹⁾。

① Therapist (治療者) から Catalyst (媒介者) へ

従来の社会福祉援助では、「病理・欠陥モデル」と呼ばれるアプローチが取られることが多かった。利用者の問題性や病理性を取り上げて、それを改善・解消・治療しようとするアプローチであった。しかし、エンパワメントを促進する社会福祉援助では、むしろ利用者の力・長所・可能性・資源などに焦点を合わせ、それらを活用することで問題解決を図ろうとする「ストレングス・モデル」へとシフトすることが求められる。ワーカーは「治療者」ではなく、利用者が自らのストレングスを発見してそれを発揮していけるよう、また利用者と環境との相互作用に働きかけて、利用者や環境の持つパワーを活用していけるよう、「媒介者」としての機能を果たしていくのである。

② Instructor (指導者) から Consultant (コンサルタント) / Facilitator (促進者) へ

利用者のエンパワメントのプロセスにおいては、利用者自身の内的な資源を引きだし活用することや、新しい知識や技術を習得することが必要になってくる場合がある。従来はこのような働きを、ワーカーの「指導者」としての機能ととらえてきた。それに対して、エンパワメントでは、上から下への指導ではなく、ワーカーが「コンサルタント」として利用者の相談に乗り、情報や助言を提供していくが、利用者がワーカーの意見や助言に従うかどうかは、利用者の自己決定に委ねられる。また、利用者の新しい知識や技術の習得に際しては、ワーカーがそのプロセスに対して、「促進者」としての役割を果たす。問題解決を通して学び成長する主体はあくまでも利用者自身であって、ワーカーはそのプロセスに側面から関わるという姿勢が重要である。

③ Expert（専門家）から Collaborator（協働者）／Partner（パートナー）

へ

ワーカーの専門性（専門的価値・専門的知識・専門的技術）は、社会福祉援助において不可欠な要素である。専門性を持たないワーカーによる実践は、効果があり上がらないのみならず、利用者の権利や生活をむしろ脅かす結果にもなりかねない。しかし、ワーカーの持つ専門性は、あくまでも一般論でしかなく、個々の利用者の援助を考えるには、その利用者の個別的な状況を知っておく必要がある。いわゆる個別性の原則である。従来は、利用者の主観を「歪んだもの」「偏ったもの」として軽視し、利用者自身によるストーリーに耳を傾けることをあまりしてこなかった。ワーカーの「専門家」としての判断の方が、利用者の「主観」に優ると考えられてきた。しかし、「利用者が何で困っているのか」「利用者はどのような問題解決を望んでいるのか」「利用者はどのような力や資源を持ち、それが問題解決にどのように活用していけるのか」に関しては、利用者自身が一番よく知っている。ワーカーの持つ専門性と、利用者の体験や思いとを持ち寄って、問題解決を図ることが望ましい。ワーカーはその意味で、利用者の「協働者」あるいは「パートナー」としての役割を話さなければならない。

IV. パートナーシップの形成

(1) パートナーシップの促進要因と阻害要因

パートナーシップの形成に関して、岩間はその促進要因と阻害要因を表1のようにまとめている¹⁰⁾。

パートナーシップを形成・維持するには、それぞれの主体性・独自性が前提として存在し、対等な関係で相互に尊重しあい、共通の認識と情報を持っていることが必要であることが分かる。

(2) 利用者－ワーカー関係における問題要因

パートナーシップという観点から、これまでの利用者とワーカーの関係のあ

表1 「パートナーシップを促進する要因、阻害する要因」

促進する要因	阻害する要因
A. パートナーシップを築くことに向け、関係者それぞれに主体的な取り組みの準備が整っている。 B. パートナー間に対等性がある。 C. パートナーそれぞれの独自性が保たれ、相互の意向を尊重しあう。 D. パートナー間で、ともに取り組もうとしている問題状況について共通の認識が形成されている。 E. パートナー間で情報が共有されている。	A. パートナーシップを築こうとすることへの動機づけの強さが、パートナーの間で著しく差がある。 B. 人や組織、機関にパートナーシップを成立させるだけの能力や、準備が整っていない。 C. 官僚主義が持ち込まれる。 D. パートナーの間で上下関係、支配関係等といった不均衡な関係のため、パートナー間の対等性が損なわれている。 E. ある主体の意思決定を、他方が尊重していない。 F. 情報をはじめとして、協働に必要な資源や活動方針決定に関する権限を特定のものが独占している。

出典：「パートナーシップ」『福祉キーワードシリーズ：ソーシャルワーク』

り方について、筆者自身の実践経験の反省も含めて、問題点を整理してみる¹¹⁾。

①被援助者と援助者という関係に内在する不均衡性

利用者は解決すべき問題や困難を持ち、その解決を求めてワーカーと出会う。その時点で利用者には「自分で問題解決することができなかった」「助けて欲しい」という思いがある。一方でワーカーは、福祉サービスやその他の社会資源に関する情報や知識（パワー）を使って、「困っている人の役に立ちたい」「問題解決のお手伝いをしたい」という思いで利用者と向き合う。問題解決に必要な資源・情報・技術などのパワーの点で、利用者は自分をワーカーよりも「弱い存在」と自らを位置づけていることが多い。この状態そのものが、両者の関係に不均衡性をもたらすと考えられる。利用者とのパートナーシップを築くためには、まずこの内在する不均衡性をワーカーが十分認識しておかなければならない。

②援助関係を象徴する表現に見られる問題性

近年、「処遇」「指導」という言葉が「援助」あるいは「支援」という言葉に置き換えられつつある。より対等な関係を志向するものとして評価できる。一方で、依然として利用者とワーカーとの間の上下関係を象徴するような表現も残っている。例えば、成人した知的障害者を「園生」と呼び、ワーカーが「先生」と呼ばれるという現象がある。「～ちゃん」「～くん」「この子ら」という呼び方や「指導員」「寮母」という職名なども、パターンリズムを感じさせる表現である。文献などに見られる「ワーカークライアント関係」という表現も、ワーカーを先に持つという意味で、ワーカーがむしろ主体となっているという印象を受ける。さらに、「利用者～させる」「利用者をお風呂に入れる」などの表現も、利用者を客体化するワーカー側の態度が感じられる。「利用者～するよう伝える／促す」のであり、「利用者が入浴するのを介助する」のが、利用者を行為の主体としてとらえるスタンスであろう。ワーカーは、自らの言葉づかいの中に、利用者を下に見たり、利用者の主体性を軽視したりしている点はないかを、厳しく自己点検する必要がある。

③利用者・ワーカー・第三者の関係における、利用者への接し方

高齢者や障害者の支援場面では、家族などの第三者が同席することが多い。その際に、ワーカーが「利用者」と対話せず、第三者と「利用者について」対話することがある。ワーカー同士が本人の目の前で、「利用者について」会話する場面も見られる。このような関わり方では、ワーカーが利用者を対等な存在として尊重していないというメッセージを利用者に送ってしまう。利用者が主体的に自分の生活課題に取り組む意欲をそぐような関わり方とも言える。パートナーシップ形成には、対等な大人・社会人として利用者に接するマナーがまず守られていなければならない。

④プロセスよりも、効率や結果を重視した援助活動

昨今の社会福祉基礎構造改革を受けて、多くの社会福祉法人では「経営効率」を重視するようになってきている。つまり、利用者の自立支援という目標を達成することよりも、とにかくより多くのサービスをより少ない資源で効率よく

提供し、収入を増やし、競争に勝って生き残ることが最重要課題であるかのような錯覚に陥っている法人が増えている。このような観点から支援活動を展開すると、利用者の自立支援やエンパワメントへの取組みがむしろ逆行する危険性がある。利用者が自分で出来ることを自分で行ったり、自信とパワーをつけて自らの人生を切り拓いたりするという作業は、短時間で効果が上がるものではない。利用者の潜在的なパワーを信じて、利用者のペースで歩いていくことを側面から支援するためには、時間をかけて利用者ときちんと向き合っていかなければならない。援助のプロセスにおいては、より早く上手に物事を片付けようとして、利用者自身が果たすべき役割をワーカーが代わりに担ってしまうことがある。そのことにより、利用者は「やはり自分はワーカーより劣った存在である」という自己評価をしてしまい、ワーカーへの依存を助長してしまう結果にもなる。パートナーシップにおいては、利用者とワーカーがそれぞれの役割を、責任を持って果たすことが求められるのであって、ワーカーが利用者の役割を肩代わりすることは、親切のつもりであっても、利用者をディスエンパワーしてしまうのである。

⑤ワーカーや組織の都合を優先した援助活動

社会福祉援助においては、利用者への個別的な対応を心がけるべきだと言われている。しかし、現実には施設や機関の業務の流れが優先されて、ひとりひとりの利用者の生活のリズムや個性が後回しにされることが多い。職員数の多い日中に利用者の入浴が行われる、会議のスケジュールをまず決めてから、利用者面接の日程を組むなどは、その例であろう。組織として多くの業務をこなすためにはやむを得ない場合もあるが、やはりまず組織やワーカーの都合で利用者の生活が組み立てられること自体が、利用者主体とは相反するものであり、利用者とワーカーの間に上下関係が存在することを表していると言える。このようなことの繰り返しによって、利用者がパワーレスな状態になり、パートナーシップの形成が困難になっていくのではないだろうか。

⑥利用者へのスティグマを助長するサービス

社会福祉施設や機関で提供されているサービスの中には、高齢者や障害者に

対するスティグマを助長するようなものが含まれている。子ども向けのようなプログラムやレクリエーションなどは、利用者自身が自らを「子どものような存在」ととらえてしまう要因となりうるし、社会が持つそのような偏見を是認してしまうことにもなる。対等な関係を築くということは、ひとつひとつのサービス内容やその提供の仕方を見直すことでもある。

(3) パートナースhip形成に必要な条件

利用者のエンパワメントは、一定のプロセスを経て実現していくと考えられる¹²⁾。

- ・他者に傾聴され、受容される
- ↓
- ・他者に受容されると、自己受容・自己肯定ができるようになる
- ↓
- ・自己受容できると、自己表現や意見表明がしやすくなる
- ↓
- ・自己表現したことが他者に受容され、理解される
- ↓
- ・他者に理解されることで、自己効力感が高まる
- ↓
- ・自己効力感が高まると、集団への参加に対する動機づけが高まる
- ↓
- ・集団内での相互支援を通して、社会に向けて発信できるようになる

このようなエンパワメントのプロセス全体を通して、パートナーシップが基礎にしっかりと形成されている必要がある。パートナーシップは、このようなプロセスの中で強化され、パートナーシップの強化がまたエンパワメントを促進するのではないだろうか。

そこで、パートナーシップの形成・維持・強化に必要な実践上の条件を整理

してみる。

①傾聴・受容

パートナーシップにおいては、共通の課題に協働で取り組むわけであるから、まず利用者とワーカーとの間に信頼関係が構築されなければならない。「この人なら、信頼できる。一緒に問題解決に取り組んでいける」と感じる必要がある。そのためには、ワーカーが利用者としっかり向き合って直接対話し、利用者の話を傾聴し、利用者を受容するところから始めることになる。また、利用者は利用者自身のエキスパートであり、そのエキスパティーズを利用者が十分に発揮してくれることが、問題解決の出発点である。利用者が自分について語る、ということをワーカーが励まし、促し、尊重するという姿勢が大切である。

②対等な関係を示すメッセージ

ワーカーの利用者に対する見方（利用者観）は、ワーカーが話す事柄の内容や、ワーカーの呼称・言葉づかい・態度など、言語的コミュニケーションと非言語的コミュニケーションの両方を通して、メッセージとして利用者に伝わっていく。ワーカーは、対等な関係であることをメッセージとして伝えることが重要である。利用者に対して、年齢相応の敬意を示し、マナーを守り、誠意を持って接していくことで、また、常に利用者の意思や要望に関心を示して理解しようと努力し、それを尊重することで、利用者が「対等な存在として尊重されている」と実感できることが大切なのである。

③協働関係を促す働きかけ

利用者とワーカーは、利用者の問題解決や自己実現という共通の課題に取り組む協働者である。このような協働関係にあるという認識を、利用者とワーカーが共有しておく必要がある。つまり、援助のプロセス全体を通して、常に利用者とワーカーが情報を共有し、オープンに意見を交換し、両者の合意の上で、さまざまなことを決定していかなければならない。但し、物事の決定は最終的には利用者の自己決定に委ねられる。

また、それぞれの果たすべき役割を明確にし、それぞれが責任を持ってそれ

を実行していかなければならない。もし、利用者が自らの役割を果たしきれていない場合には、「役割を遂行できなかった原因は何か」「どのように役割分担を改善すればよいか」などについて、両者で対等なパートナーとして話し合いを持つ必要がある。「なぜ、約束を守らなかったのか」と非難・叱責するというのでは、結局パターンリズムに逆行してしまうことになる。

④情報の共有

協働で課題解決を進めるためには、現在、利用者とワーカーがともに取り組んでいる事柄についての共通認識と、目指している事柄についての共通理解が不可欠である。共同作業のプロセスにおいては、全ての情報をオープンに共有していくことが求められる。利用者が利用者なりに独自の判断を下すためには、判断材料となる情報がなければならない。ワーカーは状況をどうとらえているのか、ワーカーはどのような先の見通しを持っているのかなどについて、利用者が知っておく必要もある。従来は、援助に関わるさまざまな情報は、たとえ利用者自身に関することであっても、ワーカーがそれを独占して利用者と共有することをしていなかった。専門職として利用者を「保護する」必要があると考えたためである。しかし、利用者が独立した主体的な存在として、ワーカーと対等な立場に立ち、責任を持って役割を果たしていくためには、当然、ワーカーと同じ情報を得ておくことが大前提である。

⑤利用者のストレングスへの焦点

社会福祉援助のみならず、すべてのパートナーシップに共通のこととして、パートナー同士が、共通の課題を協働によって解決する、つまり「力を合わせる」という作業が不可欠である。一方だけが頑張っていて、他方はそれに依存した形で課題を達成したのでは、パートナーシップとは呼べない。両者の持つ資源や力を持ち寄って、効果的で効率的な課題解決を進めることが基本である。だとすると、利用者の持つ「力」を発揮してもらわなければならない。ワーカーは、利用者が持っている「力」や「資源」つまり、ストレングスを引き出してそれを活用しながら問題解決を図ることを考えていく必要がある。

V. まとめ

パートナーシップは、エンパワメントを支える基礎となる。パートナーシップの存在しない利用者－ワーカー関係においては、利用者のエンパワメントはありえない。パートナーシップとは、単なる信頼関係ではない。パターナリズムから脱却し、エンパワメントを目指すための土台として、利用者とワーカーが対等な協働者として相互作用する必要がある。ワーカーは、自らの利用者への関わり方を見直し、パートナーシップの形成に向けて、一つ一つの条件をクリアしていく努力が求められる。

パートナーシップの形成に関しては、いくつかの困難な課題も残っている。対等な関係と言っても、例えばビジネスにおける対等な関係とは異なり、社会福祉援助においては、利用者とワーカーとの間に、不均衡な関係性が内在することが多い。あるいは、痴呆高齢者や知的障害者など、言葉によるコミュニケーションの難しい利用者もいる。社会福祉援助におけるパートナーシップ形成には、利用者とワーカーが同じスタートラインから出発できない場合があることを認識しておく必要がある。対等になるためには、ワーカーが利用者に歩み寄りなければならないのである。具体的には、利用者との情報共有に際しては、利用者が理解できる形で情報を提供することが挙げられる。視覚や聴覚に障害のある人の場合には、その人に適した情報伝達の方法を工夫しなければならない。痴呆や知的障害を持つ人の場合には、理解できる言葉やシンボルを使ったり、ビデオや写真などのビジュアルなツールを使ったりして、情報を確実に伝えていく。意思確認においても、曖昧な表現や誘導を避け、真の思いを表現してもらえよう工夫や配慮が必要である。

先に述べたように、パートナーシップの考え方は、そもそもソーシャルワーク実践の理念の一つとして重要な位置を占めているはずである。しかし、現在のところソーシャルワーカーの倫理綱領には「パートナーシップ」「対等な協働関係」といった表現が見当たらない。利用者との関係における重要な倫理的課題として、明文化することも今後の課題ではないだろうか。

さらに、ワーカーにとっては、利用者との関わりを通じて、利用者の問題解

決を図ると同時に、同じような課題を持つ人たちの課題解決にも将来的に役立てたいという思いがあるはずである。つまり、ワーカーは「個々の利用者の幸福」と「全ての人の幸福を実現できるような公正な社会の構築」が視野に入っていないといけない。目の前の利用者とパートナーシップを形成しながら関わることを通して、利用者から学び、それを社会正義の実現につなげていくという姿勢を持つておくことが重要であろう。

パートナーシップは、エンパワメント志向の社会福祉援助の基礎となる重要な概念である。しかし、パートナーシップそのものが目的なのではない。従って、パートナーシップが形成されれば、当然のことながら、利用者の問題解決が適切に図られ、生活が向上すると言う保証は全くない。利用者の福祉の向上には、利用者とワーカーとの関係のあり方を超えた、社会福祉制度のあり方や、利用者の社会全体における位置づけ、地域にある社会資源など、数多くの要因が大きく影響している。ワーカーが、目の前の利用者との関係にのみ埋没してしまうと、利用者が直面している問題の本質が見失われる危険性もある。ワーカーは、パートナーシップを利用者支援の出発点ととらえ、一方では、メゾ・レベルやマクロ・レベルの視点を持って、利用者の生活課題を理解し、その解決を図り、ひいては公正な社会の構築を目指していく必要がある。

[注]

- (1) American Heritage Dictionary
- (2) 植戸貴子「第2章：地域サポートセンターの立ち上げと組織化」『NPO：起業・経営・ネットワーキング』今田忠編、中央法規出版、2000年、p 25～p 45、p 44
- (3) 川村隆彦「第2章：社会福祉専門職と社会福祉援助活動」福祉士養成講座編集委員会編『新版・社会福祉士養成講座⑧社会福祉援助技術論Ⅰ（第2版）』中央法規出版、2003年、p 36～p 68、p 54
- (4) 岩間文雄「パートナーシップ」黒木保博・山辺朗子・倉石哲也『福祉キーワードシリーズ：ソーシャルワーク』中央法規出版、2002年、p 198～p 199、p 198
- (5) L. M. グティエーレス、R. J. パーソンズ、E. O. コックス編著、小松源助監訳「ソーシャルワーク実践におけるエンパワーメント」相川書房、2000年、p 12

- (6) E. O. コックス、R. J. パーソンズ著、小松源助監訳「高齢者エンパワーメントの基礎」相川書房、1997年、p 48～p 49
- (7) (5) に同じ、p 33
- (8) (5) に同じ、p 6～p 19
- (9) 植戸貴子「エンパワメントの概念整理とエンパワメント実践のための具体的指針に関する一考察」『社会福祉士』第10号、社団法人日本社会福祉士会、2003年、p 61～p 66、p 63～p 64
- (10) (4) に同じ、p 199
- (11) 植戸貴子「エンパワメント志向の社会福祉実践～利用者－ワーカー関係のあり方についての一考察」『社会福祉士』第 9 号、社団法人日本社会福祉士会、2002年、p 72～p 78、p 73～p 75
- (12) (9) に同じ、p 62～p 63

[参考文献]

- ・社団法人日本社会福祉士会「社会福祉援助の共通基盤（下）」2001年、p 32～p 47
- ・日本ソーシャルワーカー協会「ソーシャルワーカーの倫理綱領」1986年
- ・リー「エンパワメント・アプローチ」『ソーシャルワーク・トリートメント（上）～相互連結理論アプローチ』フランシス・J・ターナー編著、米本秀仁監訳、中央法規出版、1999年、p 337～p 385
- ・Boehm, A. & Staples, L. H. “The functions of Social Worker in Empowering: The Voices of Consumers and Professionals”, *Social Work*, 47(4), 2002, pp449～460
- ・Gutiérrez, L. M. “Working with Women of Color: An Empowerment Perspective”, *Social Work*, 35(2), 1990, pp149～153
- ・Saleebey, D. “The Strengths Perspective in Social Work Practice: Extensions and Cautions”, *Social Work*, 41(3), 1996, pp296～305
- ・Simon, B. L., “The Empowerment Tradition in American Social Work: A History”, Columbia University Press, 1994